

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東 大

コード番号 6765

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kenwood.com>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長兼 CEO 氏名 河原 春郎

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 経営戦略統括部 株式・広報室長 氏名 和久 雅宣 TEL (0426) 46 - 6724

中 間 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 15年 11月 14日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月 中間期	63,004	26.6	3,830		3,882	
14年 9月 中間期	85,888	21.4	232		403	
15年 3月期	157,799		5,256		4,678	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月 中間期	2,717		12.51	
14年 9月 中間期	1,007		5.48	
15年 3月期	4,236		21.49	

(注) 期中平均株式数 15年 9月 中間期 210,174,647株 14年 9月 中間期 183,923,561株 15年 3月期 194,952,474株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
15年 9月 中間期	0.00			
14年 9月 中間期	0.00			
15年 3月期			0.00	

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 9月 中間期	108,788		22,220		20.4		13.22	
14年 9月 中間期	119,933		13,033		10.9		70.88	
15年 3月期	114,781		19,169		16.7		27.74	

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) 15年 9月 中間期 210,156,663株 14年 9月 中間期 183,891,478株 15年 3月期 210,187,828株
 (A種優先株式) 15年 9月 中間期 31,250,000株 14年 9月 中間期 0株 15年 3月期 31,250,000株
 (B種優先株式) 15年 9月 中間期 31,250,000株 14年 9月 中間期 0株 15年 3月期 31,250,000株
 期末自己株式数 15年 9月 中間期 299,332株 14年 9月 中間期 92,517株 15年 3月期 268,167株
 当中間期及び前期の1株当たり株主資本については「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、普通株式に係る期末株主資本(期末株主資本から優先株式の発行価額 25,000百万円を控除した額)及び普通株式の期末発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出している。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	136,000	9,500	8,500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 61銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (14.9.30)		当中間期 (15.9.30)		前事業年度 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	71,142	59.3	62,711	57.6	67,871	59.1
現金預金	18,460		19,112		20,033	
受取手形	525		330		495	
売掛金	24,298		17,553		21,658	
棚卸資産	12,909		10,838		12,213	
短期貸付金	7,126		10,435		8,470	
未収入金	6,348		3,851		4,266	
その他の流動資産	1,500		622		776	
貸倒引当金	27		34		43	
固定資産	48,724	40.6	45,991	42.3	46,785	40.8
有形固定資産	17,580	14.6	17,078	15.7	17,418	15.2
無形固定資産	5,852	4.9	5,815	5.3	5,727	5.0
投資その他の資産	25,291	21.1	23,097	21.2	23,640	20.6
投資有価証券	3,597		3,359		2,997	
子会社株式及び出資金	34,486		35,478		34,863	
その他	4,607		1,999		2,328	
関係会社投資損失引当金	15,648		15,998		14,809	
貸倒引当金	1,750		1,742		1,740	
繰延資産	67	0.1	85	0.1	123	0.1
新株発行費	67		85		123	
資産合計	119,933	100.0	108,788	100.0	114,781	100.0

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (14.9.30)		当中間期 (15.9.30)		前事業年度 (15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	115,049	95.9	69,062	63.5	77,522	67.5
支払手形	1,452		777		936	
買掛金	17,877		10,406		12,604	
短期借入金	60,006		38,133		37,588	
1年以内に償還予定の社債	5,000				5,000	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,845		12,107		12,965	
未払金	9,270		6,446		6,890	
事業構造改革引当金	483					
その他の流動負債	5,114		1,192		1,537	
固定負債	17,917	14.9	17,504	16.1	18,089	15.8
長期借入金	8,485		5,700		7,420	
土地再評価に係る繰延税金負債	2,283		2,163		2,201	
繰延税金負債			51			
退職給付引当金	7,149		9,590		8,467	
負債合計	132,967	110.8	86,567	79.6	95,612	83.3
(資本の部)						
資本金	25,937	21.6	39,469	36.3	39,469	34.4
資本剰余金	3,555	3.0			17,087	14.9
資本準備金	3,555	3.0			17,087	14.9
利益剰余金	45,565	38.0	20,460	18.8	40,321	35.1
中間(当期)未処理損失	45,565		20,460		40,321	
土地再評価差額金	3,153	2.6	3,178	2.9	3,234	2.8
その他有価証券評価差額金	103	0.1	75	0.1	269	0.3
自己株式	9	0.0	42	0.0	32	0.0
資本合計	13,033	10.8	22,220	20.4	19,169	16.7
負債・資本合計	119,933	100.0	108,788	100.0	114,781	100.0

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (14. 4. 1～14. 9. 30)		当中間期 (15. 4. 1～15. 9. 30)		前事業年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	85,888	100.0	63,004	100.0	157,799	100.0
営業費用	73,890	86.1	50,826	80.7	131,261	83.2
販売費及び一般管理費	12,229	14.2	8,348	13.2	21,280	13.5
営業利益又は営業損失()	232	0.3	3,830	6.1	5,256	3.3
営業外損益の部						
営業外収益	586		1,172		1,394	
受取利息及び配当金	1,307		836		2,147	
その他の営業外収益						
小計	1,893	2.2	2,008	3.2	3,541	2.2
営業外費用	1,243		782		2,204	
支払利息	821		1,173		1,915	
その他の営業外費用						
小計	2,065	2.4	1,956	3.1	4,119	2.6
経常利益又は経常損失()	403	0.5	3,882	6.2	4,678	2.9
(特別損益の部)						
特別利益						
貸倒引当金戻入益			8		44	
固定資産売却益	39				73	
関係会社投資損失引当金戻入					284	
事業構造改革引当金戻入					105	
子会社株式売却益	106				61	
小計	145	0.2	8	0.0	569	0.4
特別損失						
関係会社投資損失引当金繰入額	555		1,189			
ゴルフ会員権評価損・売却損	26		2		56	
投資有価証券評価損・売却損	1		6		461	
役員退職慰労金			25			
固定資産廃棄損・売却損	90		249		132	
リース解約損	2				70	
出資金償却	10				10	
関係会社整理損失					360	
小計	685	0.8	1,473	2.3	1,091	0.7
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	943	1.1	2,418	3.9	4,156	2.6
法人税、住民税及び事業税	64	0.1	260	0.4	80	0.1
法人税等調整額			38	0.0		
中間(当期)純利益又は純損失()	1,007	1.2	2,717	4.3	4,236	2.7
前期繰越損失	44,558		40,321		44,558	
資本準備金取崩額			17,087			
土地再評価差額金取崩額			56			
中間(当期)未処理損失	45,565		20,460		40,321	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式、関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価があるものについては、当中間期前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっている)、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。

(2)デリバティブ

原則として時価法によっている。

(3)棚卸資産

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械装置 5～11年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間(3年)により均等額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期より費用処理している。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

(3)関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(4)事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失及び人員削減による損失等の見込額を計上している。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,357 百万円	16,345 百万円	16,576 百万円
(2)子会社に対する短期金銭債権	26,939	22,828	24,538
子会社に対する長期金銭債権	2,127	568	763
子会社に対する短期金銭債務	12,183	7,564	9,578
(3)担保に供している資産			
担保提供資産			
売掛金	346	-	-
投資有価証券	1,355	1,470	1,081
建物他	5,643	5,110	5,425
土地	9,996	9,754	9,996
合計	17,341	16,335	16,503
対応債務			
短期借入金	58,764	34,060	35,995
1年以内長期借入金	15,137	11,826	12,662
長期借入金	7,069	5,420	6,966
合計	80,970	51,306	55,623

なお、根抵当権の極度額は 15,600 百万円である。

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(4)保証債務残高	18,130	9,810	15,396
(5)保証予約残高	792	810	763
(6)自己株式数	92,517 株	299,332 株	268,167 株

(7)主要金融機関からの支援

「抜本再建計画のアクションプラン」支援のため平成14年9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

2. 損益計算書関係

	(前年中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
子会社との取引			
売上高	52,563 百万円	38,259 百万円	96,174 百万円
仕入高	45,044	24,226	72,349
外注加工費等	9,046	6,475	15,766
営業取引以外の取引高	1,064	1,429	2,271

3. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。